

## 子ども・子育て支援新制度実施後の市立幼稚園のあり方（案）

### ○子ども・子育て支援新制度

近年、人口減少・少子高齢化が進むとともに、核家族化や地域のつながりの希薄化、さらに女性の社会進出等を背景に、子育てをめぐる環境は変化しています。国は平成 24 年 8 月に「子ども・子育て関連 3 法」と、これに基づく子ども・子育てに関する新制度を創設し、更なる子ども・子育て支援の質・量の充実、子育ての孤立感・不安感の解消、地域の実情に応じた子育て支援体制の確保等の対策に取り組むこととしています。

新制度では、社会全体での費用負担を行いながら、市町村が実施主体となり、それぞれの地域の特性やニーズに即して、より柔軟な制度運用・サービス提供を行うことで、「質の高い幼児期の学校教育、保育の総合的な提供」「保育の量的拡大・確保、教育・保育の質的改善」「地域の子ども・子育て支援の充実」に取り組んでいくことになります。

平成 27 年 4 月の新制度の実施に向けて本市では、平成 25 年度に教育・保育のニーズを把握するためにアンケート調査を行いました。その調査結果及び大学の先生などの学識経験者、子どもの保護者、関係団体等の代表者から構成される「神戸市子ども・子育て会議」の意見を踏まえ、教育・保育の「量の見込み」、「確保の内容」・「実施時期」などを示した「神戸市子ども・子育て支援事業計画（案）」を策定し現在、意見提出手続き（意見募集）を行っています。

### ○これまでの神戸市立幼稚園の取組み

市立幼稚園は、平成 22 年 4 月に大学の先生など外部の委員で構成された「神戸市立学校園のあり方懇話会」において報告を受け、平成 23 年度から比較的私立幼稚園への影響が少ないと思われる公立幼稚園 3 園（岩岡幼稚園、港島幼稚園、長尾幼稚園）での 3 歳児保育の研究実施、また園児数が減少している、たもん幼稚園（平成 24 年度末閉園・垂水区）・みどりのまち幼稚園（平成 26 年度末予定・北区）の閉園などに取り組んでいます。

<「神戸市立学校園のあり方懇話会\*1」報告内容（抜粋）>

公私幼稚園が連携・協調しながら幼稚園教育の充実を図っていく必要があるため、公私幼稚園の役割分担を明確化し、公私相互が機能上の連携を図りながら、神戸の幼稚園教育を担っていくことが求められている。

市立幼稚園の役割として、西北神の過疎地域など私立幼稚園では経営の成り立たない地域での就園の確保や、障害児の受け入れを行う統合保育の充実、相談・研修等を実施する地域の幼児教育のセンター機能を持つこと、幼保小連携\*2の窓口となることなどがある。また、期待されるあり方を実現するため、幼児数の推移を見ながら、園数の削減等について検討を行う必要がある。

### ○神戸市立幼稚園を取り巻く環境

#### ◇就学前児童の居場所【表 1】

3 歳から 5 歳の幼児のなかで（幼稚園に通園可能な年齢）、多くの子供が私立幼稚園に通い、3 歳児は在宅等の比率が高いです。

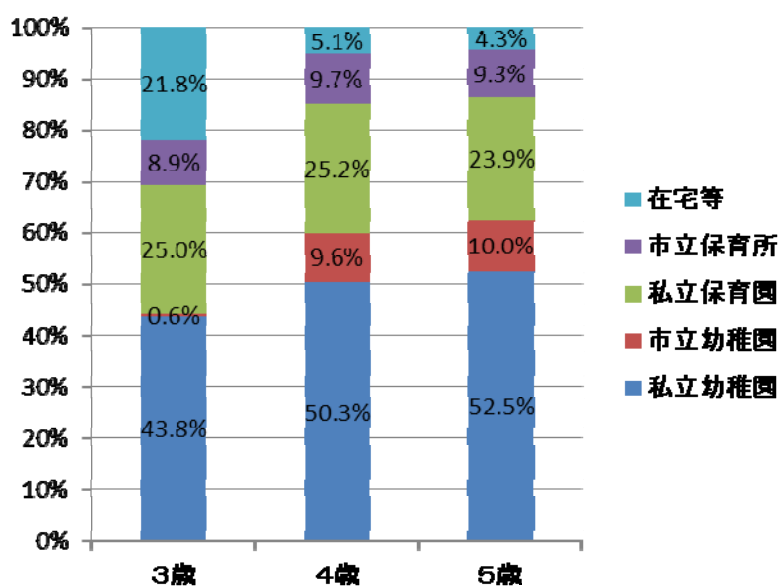
⇒「神戸市子ども・子育て支援事業計画（案）」より

#### ◇幼稚園園児数推移【表 2】

市立幼稚園の園児数が減少してします。

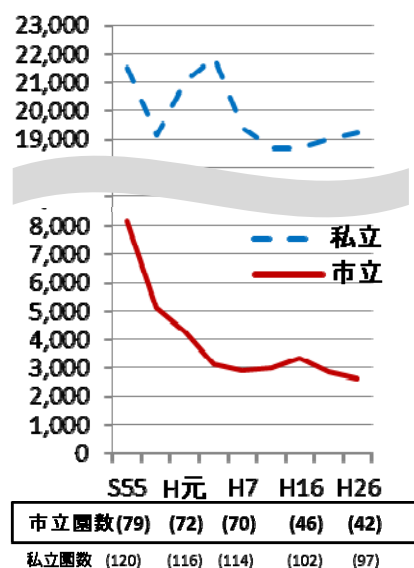
⇒学校統計調査より

表1 就学前児童の居場所



神戸市子ども・子育て支援事業計画（案）より抜粋

表2 幼稚園園児数推移



学校統計調査より

### ◇市立幼稚園の規模

市立幼稚園において幼児数が減少する中で、市立幼稚園の約 57%が各学年単学級編成になるなど、園によっては、適正な規模での集団保育が、また園自身の運営が困難になってきています。

⇒表3 神戸市立幼稚園一覧 別紙参照

神戸市立幼稚園の園児数規模別・クラス数別幼稚園数（平成26年5月1日現在）

園児数	園数	割合%
40人未満園	18(8)	42.9
40人以上70人未満園	9	21.4
70人以上園	15	35.7
計	42	100.0

※（ ）内は小学校併設園10園を除く数

クラス数	園数	割合%
2クラス以下	24(14)	57.1
3クラス	5	11.9
4クラス	8	19.1
5クラス以上	5	11.9
計	42	100.0

### ◇「神戸市子ども・子育て支援事業計画」

現在、意見公募が行われている『神戸市子ども・子育て支援事業計画（案）』の教育・保育の「量の見込み」からわかるように、近年、少子化による幼児人口の減少に加え、就業形態の変化により幼稚園より保育所を選択する保護者が増えるなど、子どもを取り巻く社会環境は大きく変化しており、いわゆる幼稚園での教育を希望する幼稚園児の数と平成31年度の推計値の比較では、現在より約2,200人減少する見込みとなります。また、計画期間において幼稚園の利用定員（供給）が量の見込み（需要）を上回っており幼稚園施設の余剰があることもわかりました。

⇒『神戸市子ども・子育て支援事業計画（案）』教育・保育の量の見込み及び確保方策一覧 参照

以上のようなことから市立幼稚園のあり方を見直し教育環境、運営効率の改善を図る必要があると考えています。

今後新制度における幼稚園として、市立幼稚園は私立幼稚園との連携及び役割分担のもと、市立幼稚園が果たすべき役割を明確にしたうえで本市の幼児教育の水準向上に努めるとともに、幼児数・教育ニーズの減少にあわせて再編成を進めるため「子ども・子育て支援新制度施行後の市立幼稚園のあり方（案）」を作成しました。

## ●子ども・子育て支援新制度実施後の市立幼稚園のあり方（案）

神戸市立幼稚園は平成 27 年度以降子ども・子育て支援新制度における幼稚園として、市立幼稚園の役割を果たすべく再編し幼児教育の充実を図っていきます。

### ◆市立幼稚園の役割

- 幼児期における特別支援教育（インクルーシブ教育システム\*3）の充実  
障害のある幼児の指導に当たっては、インクルーシブ教育システム構築に向けて、市内に設置されている通級指導教室\*4との連携を図りながら、集団生活の中で一人一人の発達を促していく教育を行うなど、特別支援教育を充実します。  
家庭や医療機関、福祉施設などの関係機関、小学校や特別支援学校などとの連携、引き継ぎを計画的・組織的に行えるようにします。  
教職員の基礎的知識・理解・対応力の向上を図るために、市立幼稚園の教員だけでなく、特別支援教育に関して、公私分け隔てなく幼稚園、認定こども園\*5及び保育所等すべての教職員を対象に専門性を高め研修を行います。
- 西北神等（私立幼稚園では経営の成り立たない地域）での就園の確保  
西北神等の地域で、私立幼稚園までの通園にかなりの時間を要するなど、近くに私立幼稚園がない地域においては、当分の間、市立幼稚園を存続し地域全体の取り組みの中で対応を検討します。
- 質の高い幼児期の教育の実践及び発信
  - ✓ 幼児教育に関する実証的な調査研究の推進及び成果の発信  
「幼児期における躰実践モデル\*6」や小学校 1 年生への滑らかな接続を進める「豊かな心育成連携プログラム\*7」など幼児教育に関する実証的な調査研究を推進し、他の幼稚園、認定こども園及び保育所等に実践の結果を発信します。
  - ✓ 長年培ってきた幼稚園教育要領\*8に則った教育の実践及び公開保育の実施  
生涯にわたる人格形成の基礎を培う幼児教育における教育の重要性を踏まえ、「子ども・子育て支援新制度」のもと、市立幼稚園が長年培ってきた幼稚園教育要領に則った幼児教育を引き続き実践するとともに、家庭（保護者）や他の幼稚園、認定こども園及び保育所等の職員にも保育内容を公開し、本市全体の幼児教育の質の向上に努めます。
  - ✓ 適正規模（複数クラス・人数）での保育の提供及び3歳保育の実施  
子供同士の学び合い及び競い合いはもちろん、教員同士も切磋琢磨し、幼児教育水準の向上を図るため、出来る限り適正規模（複数クラス・人数規模）での園運営を行うとともに、3歳保育にも取り組みます。

### ◆市立幼稚園再編等の考え方（案）

- 園児数の状況や「神戸市子ども・子育て支援事業計画」の教育・保育の「量の見込み」及び地域の状況等に応じて見直し実施
- 市街地において適正規模に向けての統廃合及び3歳保育実施園の一部拡大を実施
- 西北神等は当面の間、市立幼稚園を存続し、地域全体の取り組みの中で対応を検討

現状（平成 26 年度）＝ 42 園 （市街地 32 園・西北神等 10 園）

子ども・子育て支援事業計画期間（平成 27 年度～平成 31 年度）

＝ 32 園程度（市街地 22 園程度・西北神等 10 園）

将来（平成 32 年度～）

＝ 園児数の状況及び次期計画（量の見込み等）に基づき対応

### ◆今後のスケジュール

平成 26 年 12 月 18 日～平成 27 年 1 月 26 日

「子ども・子育て支援新制度実施後の市立幼稚園あり方（案）」意見募集

平成 27 年春 再編計画（園名）公表

平成 27 年度～31 年度 数期に分けて再編を実施。あわせて準備が整った園より 3 歳保育実施。

（1 年目 10 月：4 歳児最終募集 ， 2 年目 10 月：4 歳児募集停止 ， 3 年目 3 月末：閉園）

<参考ホームページ>

ア. 子ども・子育て支援新制度

<http://www.city.kobe.lg.jp/child/grow/shinseido/index01.html>

イ. 神戸市子ども・子育て支援事業計画（案）

<http://www.city.kobe.lg.jp/information/public/comment/kodomo/jigyouseikeikaku.html>

ウ. 「神戸市立学校園のあり方懇話会」報告（平成22年4月）

<http://www.city.kobe.lg.jp/information/committee/education/preservation/arikata/index.html>

- 
- \*1 神戸市立学校園のあり方懇話会：少子化等、子供たちを取り巻く教育環境の急激な変化が予測される中、平成21年3月に策定した「神戸市教育振興基本計画」に掲げる目標を達成し、今後の学校園の整備目標を検討することを目的として、平成21年度に設置した。委員は教育学・教育行政学などを専門分野とする学識経験者等で構成し、学校園種別に検討を行った。平成22年4月に①小学校は12～24学級（1学年2～4学級）、中学校は9～18学級（1学年3～6学級）を適正な学校規模とし、それに満たない学校を再編の検討対象とすること、②市立幼稚園は、公私幼稚園の役割分担を明確化し、未就園児や地域住民に開かれた幼児教育のセンター機能としての役割を持つことなどが必要であること、③神港高等学校と兵庫商業高等学校を統合し、地元に貢献する特色ある新たな商業高等学校の設置を検討する必要がある等の報告が行われた。
- \*2 幼保小連携：私学を含めた幼稚園、認定こども園、保育所等と小学校の連携を図り、幼児教育から小学校教育への滑らかな接続をめざしている。運動会、音楽会等の行事や、プール、給食、授業等の見学や交流、教員同士の交流などを実施している。平成23年度からは、全市小学校でオープンスクールを実施し、幼児・保護者の積極的な参加を進めている。
- \*3 インクルーシブ教育システム：障害のある子供も障害のない子供も全ての子供が共に学ぶことを追求するとともに、個別の教育的ニーズのある幼児・児童生徒に対して、自立と社会参加を見据えて、その時点で教育的ニーズに最も的確に答える指導を提供できる、多様で柔軟な仕組み
- \*4 通級指導教室：通常の学級に在籍しながら特定の時間、特別の指導を受けることができるよう設置された教室。神戸市では、言語障害・難聴通級指導教室を7ヶ所、自閉症・情緒障害通級指導教室を5ヶ所設置している。3歳以上の幼児に対しても対応するために幼稚園教諭を配置して、通級による指導を進めている。
- \*5 認定こども園：保護者の働いている、働いていないに関わらず、教育・保育を一体的に行う施設のこと。またすべての子育て家庭を対象に、子育て不安に対応した相談や親子の集いの場の提供などといった子育て支援を行っている。
- \*6 幼児期における躰実践モデル：「こうべっ子 豊かな心育成プラン」に基づいた「あいさつ・手伝い運動」に繋げていくための市立幼稚園における子供たちの健全育成へ向けた具体的な事業。「躰（しつけ）」をキーワードに、小学校に入学する前（3～5歳）に望まれる「よい習慣」を身に付けた子供を育成することを目的としている。
- \*7 豊かな心育成連携プログラム：入学前、入学後のそれぞれの段階（幼稚園・保育所・小学校）で、豊かな心育成につながるよい習慣や躰、規範意識などの定着へ向けて、どのように系統立てて指導していくのが効果的であるのかを明らかにしたプログラム。
- \*8 幼稚園教育要領（学習指導要領）：文部科学省が全国で一定の教育水準を確保するために、目標や内容などを定めた基準。ほぼ10年ごとに改訂が行われており、現行の幼稚園教育要領（学習指導要領）は21年度から実施。特別支援学校の学習指導要領等は幼小中高それぞれの実施時期に準じて実施。

(参考) 表3 神戸市立幼稚園一覧表

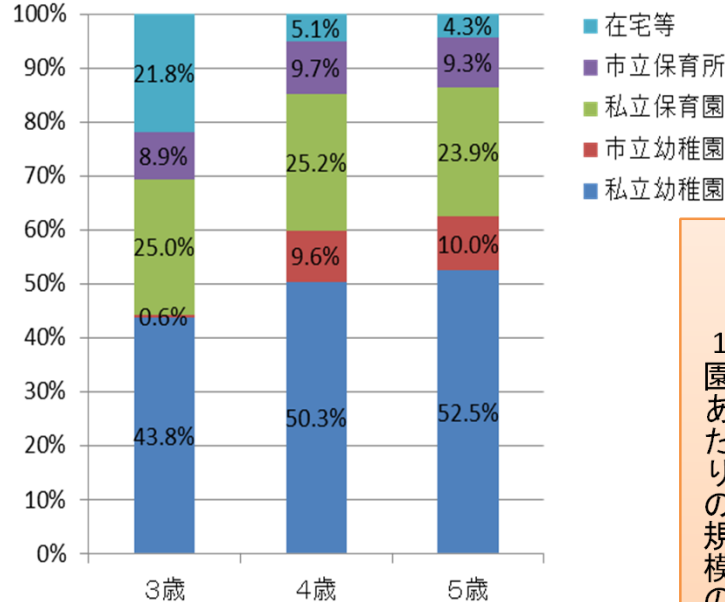
平成26年5月1日現在 市立幼稚園 学級数、幼児数

区	施設名	施設所在地	学 級 数					幼 児 数			
			計	3歳児	4歳児	5歳児	複式	計	3歳児	4歳児	5歳児
東灘	東灘のそみ幼稚園	深江北町3-11-3	5	-	3	2	-	150	-	83	67
	魚崎幼稚園	魚崎中町4-10-39	4	-	2	2	-	134	-	69	65
	遊喜幼稚園	住吉宮町1-8-8	2	-	1	1	-	37	-	21	16
	住吉幼稚園	住吉宮町7-2-6	2	-	1	1	-	65	-	31	34
	御影幼稚園	御影石町3-13-1	4	-	2	2	-	108	-	53	55
灘	灘すずかけ幼稚園	大石東町6-2-2	4	-	2	2	-	131	-	61	70
	六甲山幼稚園	六甲山町北六甲4512	1	-	-	-	1	7	-	5	2
中央	あづま幼稚園	吾妻通4-1-6	4	-	2	2	-	83	-	37	46
	神戸幼稚園	北長狭通4-9-17	3	-	1	2	-	72	-	29	43
	清風幼稚園	中山手通7-25-24	2	-	1	1	-	40	-	19	21
	港島幼稚園	港島中町3-2-10	5	1	2	2	-	110	25	38	47
兵庫	兵庫くすのき幼稚園	永沢町3-7-12	4	-	2	2	-	112	-	52	60
北	有野幼稚園	有野中町1-7-8	3	-	2	1	-	69	-	37	32
	からと幼稚園	唐櫃台2-38-10	2	-	1	1	-	27	-	11	16
	みどりのまち幼稚園	緑町4-7-21	1	-	-	1	-	8	-	-	8
	やまびこ幼稚園	花山東町3-2	2	-	1	1	-	57	-	33	24
	山田幼稚園	山田町中字長尾サ18	2	-	1	1	-	7	-	5	2
	すすかぜ幼稚園	鈴蘭台北町3-26-1	2	-	1	1	-	50	-	24	26
	道場幼稚園	道場町塩田1460	2	-	1	1	-	22	-	5	17
	八多幼稚園	八多町附物383-1	2	-	1	1	-	21	-	11	10
	大沢幼稚園	大沢町中大沢976	1	-	0	1	-	3	-	0	3
	長尾幼稚園	長尾町宅原130	5	1	2	2	-	131	25	59	47
淡河好徳幼稚園	淡河町萩原1087-1	2	-	1	1	-	9	-	1	8	
長田	西野幼稚園	重池町1-10-8	2	-	1	1	-	38	-	19	19
須磨	名谷きぼうの丘幼稚園	東落合2-18-2	4	-	2	2	-	77	-	41	36
	名谷こすもす幼稚園	西落合7-1-2	2	-	1	1	-	57	-	27	30
	名谷あおぞら幼稚園	菅の台4-3-1	2	-	1	1	-	40	-	15	25
垂水	青山台こばと幼稚園	青山台4-8-30	4	-	2	2	-	103	-	60	43
	多間ひまわり幼稚園	学が丘4-6-1	3	-	1	2	-	62	-	26	36
	たるみ幼稚園	高丸6-3-1	3	-	1	2	-	68	-	32	36
	奥の池幼稚園	狩口台3-1-5	2	-	1	1	-	67	-	32	35
	小束山幼稚園	小束山7-868-735	3	-	1	2	-	71	-	31	40
西	太山寺幼稚園	伊川谷町前開860	2	-	1	1	-	20	-	10	10
	いかわ幼稚園	伊川谷町別府1342	4	-	2	2	-	123	-	59	64
	櫛谷幼稚園	櫛谷町池谷字山の谷203-2	2	-	1	1	-	35	-	21	14
	木津幼稚園	押部谷町木津71-5	2	-	1	1	-	23	-	11	12
	おしんべ幼稚園	押部谷町西盛174	2	-	1	1	-	52	-	24	28
	たまつ幼稚園	玉津町出合字古瀬183-5	5	-	2	3	-	141	-	70	71
	玉津第二幼稚園	玉津町新方字南方452-3	2	-	1	1	-	39	-	18	21
	平野幼稚園	平野町宮前字広畑275-1	2	-	1	1	-	33	-	16	17
	神出幼稚園	神出町田井425-2	2	-	1	1	-	25	-	10	15
	岩岡幼稚園	岩岡町古郷294	5	1	2	2	-	122	24	51	47

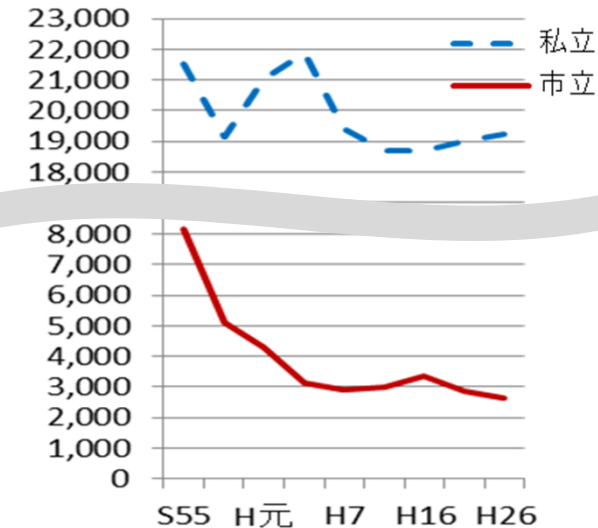
# 子ども・子育て支援新制度実施後の市立幼稚園のあり方(案) <概要>

## 神戸市立幼稚園を取り巻く環境

- 多くの園児は私立幼稚園に通園している【3～5歳児の居場所】



- 市立幼稚園の幼稚園児が減少している【園児数推移】



市立園数 (79) (72) (70) (46) (42)

私立園数 (120) (116) (114) (102) (97)

- 市立幼稚園は小規模である

\*( )内は小学校併設園10園を除く数

クラス数	園数	割合%
2クラス以下	24(14)	57.1
3クラス	5	11.9
4クラス	8	19.1
5クラス以上	5	11.9
計	42	100.0

## 子育てをめぐる現状と課題

- 急速な少子化の進行
- 結婚・出産・子育ての希望がかなわない現状
- 子ども・子育て支援が質・量ともに不足
- 子育ての孤立感と負担感の増加
- 深刻な待機児童問題
- 質の高い幼児期の学校教育の振興の重要性

## 子ども・子育て関連3法 (平成24年8月成立)

- ・ 質の高い幼児期の学校教育・保育の総合的な提供
- ・ 保育の量的拡大・確保
- ・ 教育・保育の質的改善

## 神戸市子ども・子育て支援事業計画の策定 (H27.4～H32.3)

教育・保育の量の見込み及び供給体制の確保  
 ・ 教育(1号認定+2号認定 \*学校教育の利用希望強)  
 確保方策(H27) 23,895人 → 量の見込み(H27) 21,180人  
 (H31) 19,664人  
 将来 過剰供給  
 [参考]H26年度園児数:21,874人

幼児数は減少・保育ニーズの増

行財政改善の視点  
 民間が担うことができるものは民間に委ねる

## 市立幼稚園の再編・見直し

### これからの市立幼稚園の役割

- 幼児期における特別支援教育(インクルーシブ教育システム<sup>\*1</sup>)の充実
  - ✓ インクルーシブ教育システム構築に向けて、通級指導教室<sup>\*2</sup>との連携を図りながら、集団生活の中で一人一人の発達を促していく教育を行うなど、特別支援教育を充実。
  - ✓ 家庭や医療機関、福祉施設などの関係機関、小学校や特別支援学校などとの連携、引き継ぎを計画的・組織的に実施。
  - ✓ 教職員の基礎的知識・理解・対応力の向上を図るとともに、特別支援教育に関して、公私幼稚園・保育所・認定こども園等すべての教職員を対象に専門性を高める研修を実施。
- 西北神等(私立幼稚園では経営の成り立たない地域)での就園の確保
  - ✓ 西北神等の地域で、私立幼稚園までの通園に時間を要するなど、近くに私立幼稚園がない地域においては、地域全体の取り組みの中で対応を検討。
- 質の高い幼児期の教育の実践及び発信
  - 幼児教育に関する実証的な調査研究の推進及び成果の発信
    - ✓ 「幼児期における実践モデル」や小学校1年生への滑らかな接続を進める「豊かな心育成連携プログラム」など幼児教育に関する実証的な調査研究の推進及び、他の幼稚園、認定こども園及び保育所(園)への実践結果の発信。
  - 長年培ってきた幼稚園教育要領に則った教育の実践及び公開保育の実施
    - ✓ 生涯にわたる人格形成の基礎を培う幼児教育における教育の重要性を踏まえ、「子ども・子育て支援新制度」のもと、幼稚園教育要領に則った教育を実践するとともに、家庭(保護者)や他の幼稚園・認定こども園及び保育所(園)等の職員も参加できる公開保育の実施。
  - 適正規模(複数クラス・人数)での保育の提供及び3歳保育の実施
    - ✓ 子供同士の学び合い及び競い合いはもちろん、教員同士も切磋琢磨し、幼児教育水準の向上を図るため、出来る限り適正規模(複数クラス・人数規模)での園運営を行うとともに、3歳保育にも取り組む。

神戸市立幼稚園は平成27年度以降子ども・子育て支援新制度における幼稚園として、市立幼稚園の役割を果たすべく再編し幼児教育の充実を図っていく。

## 「神戸市立学校園のあり方懇話会」報告 (平成22年4月)

- 公私幼稚園が連携・協調しながら幼稚園教育の充実を図る。役割分担を明確化し、公私相互が機能上の連携し神戸の幼稚園教育を担っていくことが求められている。
- 市立幼稚園の役割として、西北神の過疎地域など私立幼稚園では経営の成り立たない地域での就園の確保や、障害児の受け入れを行う統合保育の充実、相談・研修等を実施する地域の幼児教育のセンター機能を持つこと、幼保小連携の窓口となることなどがある。
- また、期待されるあり方を実現するため、幼児数の推移を見ながら、園数の削減等について検討を行う必要がある。

期待されるあり方を実現するため、幼児数の推移を見ながら、園数の削減等について検討

## 市立幼稚園再編等の考え方(案)

- 園児数の状況や「神戸市子ども・子育て支援事業計画」の教育・保育の「量の見込み」及び地域の状況等に応じて見直し実施
- 市街地において適正規模に向けての統廃合及び3歳保育実施園の一部拡大を実施
- 西北神等は当面の間、市立幼稚園を存続し地域全体の取り組みの中で対応を検討

現 状 = 42園(市街地32・西北神等10)

子ども・子育て支援事業計画期間(H27～31)  
 = 32園程度(市街地22園程度・西北神等10園)  
 将来(H32～)  
 = 園児数の状況及び次期計画(量の見込み等)に基づき対応

\*1 インクルーシブ教育システム: 障害のある子供も障害のない子供も全ての子供が共に学ぶことを追求するとともに、個別の教育的ニーズのある幼児・児童生徒に対して、自立と社会参加を見据えて、その時点で教育的ニーズに最も的確に答える指導を提供できる、多様で柔軟な仕組み。

\*2 通級指導教室: 通常の学級に在籍しながら特定の時間、特別の指導を受けることができるよう設置された教室。神戸市では、言語障害・難聴通級指導教室を7ヶ所、自閉症・情緒障害通級指導教室を5ヶ所設置している。3歳以上の幼児に対しても対応するために幼稚園教諭を配置して、通級による指導を進めている。